

令和6・7年度

測量・建設コンサルタント等業務委託 入札参加資格審査申請書提出要領

長岡市
長岡市水道局
長岡地域土地開発公社

令和6・7年度において長岡市、長岡市水道局及び長岡地域土地開発公社（以下「長岡市等」といいます。）が発注する設計額50万円を超える測量・建設コンサルタント等業務委託の入札及び随意契約に参加を希望される方並びにその他の業務委託の業者名簿登録を希望される方は、長岡市建設コンサルタント等業務入札参加資格審査規程（平成17年長岡市告示第134号）及びこの要領により申請書を提出してください。

1 入札参加資格

次に掲げる事項のいずれにも該当しない方が、申請することができます。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合も含む。）第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、市長が期間を定めて競争入札等に参加させないこととした者のうち、当該期間を経過しない者。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とします。
- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- (3) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- (4) 暴力団員であると認められる者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- (7) 法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。（8）において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
- (8) 法人であって、その役員のうち（4）から（6）までのいずれかに該当する者があるもの
- (9) 長岡市の市税、法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税のいずれかについて、滞納がある者

2 参加資格の有効期間

今回申請された方の入札参加資格及び格付等級の有効期間は、入札参加資格が認められた日から令和8年3月31日までです。

3 前回（令和4・5年度申請）からの主な変更点

- ・原則、電子データによる提出としました。誓約書のみを郵送してください。
- ・継続申請の方は、前回の入札参加申請時に申請したメールアドレスからデータを送付してください。書類作成を第三者に委任する場合等で、メールアドレスによる本人確認が取れない場合は、電話等で本人確認をさせて頂く場合があります。
- ・「誓約書」以外の様式の押印を廃止しました。

○ 必ず提出してください。
△ 該当がある場合、提出してください。

4 提出書類及び記載要領等

提出書類	備考	
① 測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請書（兼入力票）※Excelのまま提出してください 「入力」シートを入力後、「業務経歴書」「資本・人的関係」シートを入力してください。「入札参加資格審査申請書」「誓約書」「委任状」「入札参加希望業種調書」シートは自動転記されるため、内容をご確認ください。		○
測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請書		
誓約書	暴力団排除のため、暴力団等に関与していない旨の誓約が必要です。印刷後、押印したものを郵送して下さい。	
委任状		
入札参加希望業種調書		
業務経歴書		
資本関係・人的関係に関する届出書	資本関係又は人的関係を有する者が、長岡市の入札参加資格審査申請を提出する場合に入力してください。	
② 営業に関し法律上必要とする登録の証明書類 ※PDFで提出		○
参加を希望する業種に応じて添付してください		
業種	証明書類	
測量業務	測量業者登録証明書	
建築関係建設コンサルタント業務		
建築一般、意匠、構造、 建築積算、調査	1級建築士事務所の登録証明書	
暖冷房、衛生、電気、 機械積算、電気積算	以下のいずれかを提出してください。 ・1級建築士事務所の登録証明書 ・建築設備士登録証 ・2級建築士事務所の登録証明書 (当該業務の営業実績を有する者に限る。)	
地質調査業務	地質調査業者登録規程に基づく登録通知書	
補償コンサルタント業務	補償コンサルタント登録規程に基づく登録通知書	
不動産鑑定業務	不動産鑑定業者であることを証する書面	
登記手続等業務	土地家屋調査士登録証明書	
土木関係建設コンサルタント業務	建設コンサルタント登録規程に基づく登録通知書	

添付書類関係 ※PDF 等で提出			
③	誓約書（再掲）	暴力団排除のため、暴力団等に関与していない旨の誓約が必要です。印刷後、 押印したものを郵送して下さい。	○
④	電子入札参加申請書	継続申請で、以前に提出している方は不要です。	△
⑤	営業所等の写真	長岡市内の営業所等に入札・契約等の権限を委任する場合に提出してください。外観（2アングル、事業所名が確認できるものを含む）と内観（2アングル）それぞれ撮影したものをA4版2枚にまとめてください。※ 必要に応じて実地調査する場合があります。	△
⑥	東日本旅客鉄道株式会社における役務取引希望会社として登録されていることがわかる書類	東日本旅客鉄道株式会社における役務取引希望会社として登録されている場合は、登録されていることがわかる書類を提出してください。 (例) 受付印のある選定申込書	△
⑦	損益計算書	直前1年の営業年度のものを提出してください。	○
⑧	市税の未納がない証明書	(1) 長岡市に市税の納税義務がある場合 未納がない証明書（取得してから6箇月を経過していないもの）を提出してください。 ※ 納税義務がある全ての本社及び営業所等の証明書を提出してください。 (2) 長岡市に市税の納税義務がない場合 提出不要です。 証明書の取得方法については、後述の「11 市税の未納がない証明書の取得方法について」をご確認ください。	△
⑨	法人税、消費税及び地方消費税の未納がない証明書 ※その3の3様式	(1) 非課税の場合は非課税証明書を提出してください。 (2) 取得してから6箇月を経過していないものを提出してください。 証明書の取得方法については、後述の「12 法人税等の未納がない証明書の取得方法について」をご確認ください。	○

5 電子入札について

長岡市等の建設工事の入札は、全て電子入札で行っています。入札に参加するためには、電子入札への対応が必要です。（原則として、紙の入札書による入札は認めていません。）電子入札コアシステムに対応するICカードを準備したうえで、電子入札参加申請書を提出してください。

なお、長岡市電子入札システムの利用方法等は、長岡市ホームページ内の「電子入札・入札関係資料」(<https://www.e-bidpub.city.nagaoka.niigata.jp/e-bidpage1.html>)を確認してください。

6 決定通知について

資格審査後、「測量・建設コンサルタント等業務委託入札参加資格決定通知書」を送付します。

7 受付期間及び提出方法（定期受付は終了しました。）

期 間：令和5年10月12日（木曜日）から令和5年12月11日（月曜日）まで

提出方法：押印した誓約書のみを郵送し、データは下記のアドレスにzipファイルで提出して下さい。

誓約書郵送先：〒940-0062 新潟県長岡市大手通2丁目6番地
フェニックス大手イースト8階 長岡市役所大手通庁舎
長岡市財務部契約検査課工事契約係

データ提出先：keiyaku@city.nagaoka.lg.jp

ファイル名：委託 業者番号 会社名.zip

例：委託 123456 (株)〇〇〇〇.zip

委託 新規申請 (株)〇〇〇〇.zip

受領確認メールの返信を希望する場合は、メール本文にその旨を記載して下さい。

ファイル名とファイル形式は下記のとおりとしてください。

提出書類	ファイル名	ファイル形式
委託申請書	委託申請書	xlsx
測量業者登録証明書	測量業者登録証明書	pdf
1級建築士事務所の登録証明書	1級建築士事務所登録証明書	pdf
建築設備士登録証	建築設備士登録証	pdf
2級建築士事務所の登録証明書	2級建築士事務所登録証明書	pdf
地質調査業者登録規程に基づく登録通知書	地質調査業者登録通知書	pdf
補償コンサルタント登録規程に基づく登録通知書	補償コンサルタント登録通知書	pdf
不動産鑑定業者であることを証する書面	不動産鑑定業者証明書	pdf
土地家屋調査士登録証明書	土地家屋調査士登録証明書	pdf
建設コンサルタント登録規程に基づく登録通知書	建設コンサルタント登録通知書	pdf
電子入札参加申請書	電子入札参加申請書	docx
営業所等の写真	営業所写真	pdf
東日本旅客鉄道株式会社における取引希望会社として登録されていることがわかる書類	東日本旅客鉄道関連書類	pdf
損益計算書	損益計算書	pdf
市税の未納がない証明書	市税の未納がない証明書	pdf
法人税、消費税及び地方消費税の未納がない証明書	法人税の未納がない証明書	pdf

※同じ名前の添付ファイルが複数存在する場合は、「市税の未納がない証明書(1)」、「市税の未納がない証明書(2)」…のように、連番を振ってください。

8 随時受付

令和6年4月1日以降から随時受付を行います。

- ※ 毎月20日までに申請書を受け付けた方は、翌月の1日からの登録となります。
これ以降の申請については、翌々月の1日からの登録となります。

9 提出先及び照会先

〒940-0062 新潟県長岡市大手通2丁目6番地 フェニックス大手イースト8階
長岡市役所大手通庁舎 長岡市財務部契約検査課工事契約係
電 話：0258-39-2210
F A X：0258-39-2276
電子メール：keiyaku@city.nagaoka.lg.jp

10 その他

- (1) 申請書等は、必ず、長岡市所定の様式を市ホームページ（トップ>産業・ビジネス>入札・契約>入札参加申請）からダウンロードのうえ使用してください。

- ※ 最新の様式をダウンロードしてご使用ください。

- ※ 長岡市所定の様式以外の申請書は、受付できません。

- (2) 入札参加資格審査申請書を提出後、次のア～エに掲げる事項に変更があった場合は、当該変更があった日から20日以内に「建設工事及び測量・建設コンサルタント等入札参加申請変更届出書（兼入札参加資格追加申請）」を提出してください。

ア 商号若しくは名称、所在地又は代表者の職氏名の変更の場合は、商業登記簿謄本又はその写し、誓約書

- ※ 契約権限等を営業所等に委任している場合は、上記書類に加え、委任状

- ※ 代表者の職氏名の変更のみの場合は、商業登記簿謄本は不要

イ 委任先の営業所の名称、所在地又は代理人の職氏名の変更の場合は、委任状

ウ 許可業種（登録業種）の変更の場合は、建設業の許可通知書の写し、その他変更内容を明らかにする書類

エ 入札参加資格追加申請の場合は、入札参加希望業種調書、登録証明書の写し、業務経歴書

オ 資本関係・人的関係の変更の場合は、資本関係・人的関係に関する届出書

- ※ 契約権限等を営業所等に委任している場合は、上記書類に加え、建設業許可申請書別紙の写し（建設工事に限る。）。

（注）債権者登録の情報（住所、代表者の氏名、振込先口座など）に変更がある場合は、会計課（電話0258-39-2237）で併せて手続きをお願いします。

- (3) 提出された申請書及び添付書類は、入札参加資格審査以外の目的には使用しません。

11 市税の未納がない証明書の取得方法について

証明書は窓口又は郵送にて請求することができます。請求方法については長岡市ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。(トップ画面より「納税証明書」で検索)

窓口請求ホームページURL

(<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate02/tax-payment.html>)

郵送請求ホームページURL

(<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate02/certificate.html>)

窓口請求

窓口職員に入札参加資格審査申請で使用する証明書の請求である旨をお伝えください。

(1) 取得場所

- ・アオーレ長岡東棟1階 証明書発行窓口
- ・各支所税務担当課窓口

※ 西サービスセンター、太田・寺泊コミュニティセンターでは交付できません。

(2) 取得時間

午前8時30分～午後5時15分

※土・日・祝日及び年末年始(12月29日から1月3日まで)は発行できません。

(3) 交付に必要なもの

- ・税関係証明書交付請求書または納税証明書交付申請書(競争入札参加資格審査申請用)
- ・請求者(窓口に行く人)の本人確認書類(運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証等)
- ・交付手数料(1通300円)
- ・**納税後おおむね2週間以内に請求する場合は、納税状況を確認できない場合がありますので、納税の確認ができるもの(領収書または引き落としの通帳(写し可))をお持ちください。**

※ 法人名義の証明書を請求する場合は、代表者が請求する場合のみ本人請求となります。その際、本人確認書類の他に代表者ということがわかる書類(従業員証、名刺等)を確認させていただきます。

代表者以外が請求する場合は、税関係証明書交付請求書の代表者印欄に会社名の表示がある法人の代表者印が必要です。代表者以外が請求する場合は、納税証明書交付申請書(競争入札参加資格審査申請用)を使用する場合は委任状があわせて必要です。

※税関係証明書交付請求書は長岡市ホームページより、納税証明書交付申請書(競争入札参加資格審査申請用)は地方税共同機構ホームページよりダウンロードしてください。

長岡市ホームページURL

(<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate02/tax-payment.html>)

地方税共同機構ホームページURL

(<https://www.lta.go.jp/news/03410>)

郵送請求

(1) 送付先

〒940-8501 新潟県長岡市大手通1丁目4番地10

長岡市財務部収納課

(2) 交付に必要なもの

- ・税関係証明書交付請求書または納税証明書交付申請書(競争入札参加資格審査申請用)
- ・請求者の本人確認書類(運転免許証、健康保険証等)の写し
- ・手数料分の定額小為替(1通300円)

- ・返信用封筒（返信先及び切手のあるもの）
- ・**納税後おおむね2週間以内に請求する場合は、納税状況を確認できない場合がありますので、納税の確認ができるもの（領収書または引き落としの通帳）の写しを同封してください。**

※ 法人名義の証明書を請求する場合は、代表者が請求する場合のみ本人請求となります。その際、本人確認書類の他に代表者ということがわかる書類（従業員証、名刺等（写し可））を同封してください。

代表者以外が請求する場合は、税関係証明書交付請求書の代表者印欄に会社名の表示がある法人の代表者印が必要です。代表者以外が請求する場合で、納税証明書交付申請書（競争入札参加資格審査申請用）を使用する場合は委任状があわせて必要です。

(3) 注意事項

- ・電話等で確認する場合がありますので、交付請求書には日中連絡のつく電話番号を必ずご記入ください。
- ・手数料はおつりのないようにしてください。手数料について不明な場合は事前に電話等でお問い合わせください。
- ・お急ぎの場合は返信用封筒に速達分の切手をお貼りください。
- ・定額小為替は郵便局で購入できます。

証明書の取得について不明な点がありましたら、長岡市財務部収納課にお問い合わせください。（0258-39-2214）

12 法人税等の未納がない証明書の取得方法について

令和3年7月から納税証明書の申請及び受取までの手続きが電子申請で可能となりました。詳細は国税庁のホームページに掲載されていますので、ご確認ください。

国税庁ホームページURL<外部リンク>

<https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm>

国税電子申告・納税システムホームページ<外部リンク>

https://www.e-tax.nta.go.jp/tetsuzuki/shomei_index.htm